

5 環境問題のグローバル化 (2000年~)

3Rを基本とした取組への変換

川崎市は、2005（平成17）年に一般廃棄物処理基本計画（かわさきチャレンジ・3R）を策定し、これまでのリサイクルを中心としたごみの減量方針をさらに発展する形でリデュース（発生抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再生利用）の3Rを基本とした取組を進めました。そして、更なる焼却ごみの削減に向けて、これまでの瓶、缶、ペットボトルなどの分別収集に加え、ミックスペーパーやプラスチック製容器包装などの分別収集を開始しました。2016（平成28）年に策定した基本計画（ごみ減量未来へつなげるエコ暮らしプラン）では、特に環境負荷が少ないリデュース、リユースの推進に力をいれ、生ごみ・食品ロスを減らす取組などを進めました。その結果、2017～2019（平成29～令和元）年は、1人1日あたりのごみ排出量が政令指定都市で最少となりました。



生物多様性保全の取組

人間活動によって生物の多様性が損失している問題について国際的な議論が進むなかで、世界人口のおよそ半数を占める都市の取組が注目されるようになりました。2010（平成22）年には、生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）が愛知県名古屋市で開かれ、国内でも生物多様性保全への機運が高まりました。川崎市は、2014（平成26）年に人と生き物とのつながりに主眼をおいた「生物多様性かわさき戦略～人と生き物つながりプラン～」を策定しました。川崎市では同戦略に基づき、自然とふれあう観察会の開催や生き物の生息環境の保全、生物多様性に関する情報の収集発信などの取組を行いました。



脱炭素社会に向けた取組へ

地球の平均気温は上昇を続け、異常気象、自然災害など世界各地で様々な問題が発生し、地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出を抑える取組がさらに求められるようになりました。川崎市では、1998（平成10）年に地球温暖化防止に向けた計画をつくり、全市をあげて地球温暖化防止への取組を開始しました。企業、市民に温室効果ガス削減の協力を呼びかけるとともに、再生可能エネルギーの利用、循環型社会の形成の推進、水素社会実現の戦略などの取組を進め、2019（令和元）年度の温室効果ガス排出量は、1990（平成2）年とくらべて、23.6%減少しました（暫定値）。さらに2050年の脱炭素社会実現に向けて、2020（令和2）年に脱炭素戦略「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」を策定し、地球温暖化防止に向けた取組を強化しました。

